

第1回予算・税制に係る公的制度の基準額・閾値の点検・見直しに関する関係府省庁連絡会議議事要旨

1 日時

令和7年6月26日（木）13:00～13:18

2 場所

中央合同庁舎8号館1階講堂

3 出席者

○議長

阪田 渉 内閣官房副長官補（内政担当）

○副議長

野村 裕 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

○構成員

吉沢浩二郎 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）

松田 浩樹 内閣府大臣官房長

森元 良幸 警察庁長官官房長

石田 晋也 金融庁総合政策局総括審議官

吉岡 秀弥 消費者庁次長

中村 英正 こども家庭庁長官官房長

奥田 直彦 デジタル庁戦略・組織グループ審議官【代理出席】

大沢 元一 復興庁統括官付審議官【代理出席】

出口 和宏 総務省大臣官房長

上原 龍 法務省大臣官房政策立案総括審議官【代理出席】

今福 孝男 外務省大臣官房審議官【代理出席】

奈良井 功 財務省大臣官房企画調整総括官【代理出席】

西條 正明 文部科学省大臣官房長

村山 誠 厚生労働省大臣官房長

長井 俊彦 農林水産省大臣官房長

片岡宏一郎 経済産業省大臣官房長

村田 茂樹 国土交通省大臣官房長

上田 康治 環境省大臣官房長

寺田 広紀 防衛省大臣官房審議官【代理出席】

○オブザーバー

須藤 明裕 総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）

伊藤 正志 総務省大臣官房審議官（税務担当）

中山 光輝 財務省主計局次長

田原 芳幸 財務省大臣官房審議官（主税局担当）

4 議事要旨

○連絡会議開催の申合せ

会議に先立ち、資料1のとおり本連絡会議の開催についての申合せ案が承認された。その上で、資料2のとおり運営要領を決定した。

○議事

(1) 予算・税制に係る公的制度の基準額・閾値の点検・見直しについて

- ・野村副議長から、資料3に基づく説明が行われ、
 - 物価上昇が継続していることを踏まえ、予算、税制における長年据え置かれたままの様々な公的制度に係る基準額や閾値について、国民生活への深刻な影響が及ばないように、省庁横断的・網羅的に点検し、見直す。
 - その際、長年にわたり見直しが行われない状況が再び生じないように、制度の特性に応じた改定ルールを設ける。
- という目的の達成に向けて、各府省庁に対して法律補助事業や税制全般（国税・地方税）に関する具体的な点検・見直しの要請がなされた。
- ・須藤総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から、法律等に基づく地方単独事業についても、予算の点検結果等を踏まえ、総務省において関係府省庁の協力を得つつ、予算編成過程で点検を実施する旨の発言がなされた。

(2) 具体的な見直し事例について

関係省庁から、これまでに見直されてきている基準額の例が紹介された。

- ・村田国土交通省大臣官房長から、資料4に基づき、公営住宅の整備費に係る国庫補助対象の限度額（標準建設費）について説明がなされた。
- ・中村こども家庭庁長官官房長から、資料5に基づき、ひとり親家庭住宅支援資金貸付の貸付額について説明がなされた。
- ・西條文部科学省大臣官房長から、資料6に基づき、公立学校施設整備に係る補助単価について説明がなされた。

(3) 意見交換

出席者から意見はなかった。

○閉会挨拶

阪田議長から以下の発言があった。

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2025」あるいは「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」では、成長戦略の要である賃上げについて、民間部門の取組の後押しだけではなく、政府自らが経済の好循環の実現に向けて率先して取り組んでいくことが重要なメッセージの一つになっている。
- ・具体的には、官公需における価格転嫁の徹底や公定価格の引上げとともに、本点検に取り組むこと

とされており、これらを確実に実行していく必要があるが、このうち本点検は全省庁で行う新しい取組であり、その作業が円滑に進むよう、この連絡会議を設置することとした。

- ・今回の点検を通じて、予算や税制に係る公的制度が経済・物価動向等に的確に対応できるよう見直していくことは、大変意義のあるものと考えている。
- ・各府省庁におかれては、所掌分野に関する公的制度について、物価上昇に伴って見直されるべき基準額や閾値が、長年にわたって据え置かれることのないよう、本点検作業への積極的な協力をお願いしたい。

以上